



平成22年3月期 個別財務諸表の概要

会社名 三国商事株式会社

平成22年5月24日

コード番号 8062

本社所在都道府県

(URL <http://www.mikunishoji.co.jp/>)

東京都

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号

代表者 取締役社長 井上 純吉

問合せ先責任者 理事総務部長 武富 和彦

TEL (03) 3438-1021

取締役会開催日 平成22年5月24日

定時株主総会開催日 平成22年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

2. 22年3月期の業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年3月期	16,524 (△25.5)	△52 (—)	5 (—)	5 (—)
21年3月期	22,191 (△19.8)	72 (△61.4)	△54 (—)	△278 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	95	—	0.4	0.1	0.0
21年3月期	△46.61	—	△16.2	△0.6	△0.2

- (注) 1. 期中平均株式数 22年3月期 5,981,823株 21年3月期 5,982,531株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,140	1,568	25.5	262.30
21年3月期	7,032	1,545	22.0	258.39

- (注) 1. 期末発行済株式数 22年3月期 5,981,615株 21年3月期 5,982,115株
 2. 期末自己株式数 22年3月期 18,385株 21年3月期 17,885株

3. 23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,400	30	20	0.0	—	0.0
通期	19,000	110	90	0.0	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円05銭

3. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	0.00	4.00	4.00	23	—	1.4
22年3月期	0.00	5.00	5.00	29	528.5	1.9
23年3月期 (予想)	0.00	5.00	5.00			

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科目 \ 期別	前事業年度 (A) (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (B) (平成22年3月31日現在)	比較増減 (B) - (A)
〔資産の部〕 流動資産	6,245,676	5,331,539	△ 914,136
現金及び預金	1,216,512	354,972	△ 861,539
受取手形	554,959	609,465	54,505
売掛金	3,499,433	3,558,153	58,719
商品	693,512	457,685	△ 235,827
繰延税金資産	60,903	52,263	△ 8,639
未収入金	245,216	360,259	115,043
未収還付法人税等	33,750	—	△ 33,750
関係会社短期貸付金	—	5,000	5,000
その他	16,108	12,865	△ 3,242
貸倒引当金	△ 74,719	△ 79,125	△ 4,406
固定資産	786,857	809,431	22,573
有形固定資産	366,915	356,770	△ 10,145
建築物	149,430	141,960	△ 7,470
構築物	404	293	△ 111
機械装置	1,514	1,032	△ 481
工具器具備品	6,933	4,850	△ 2,082
土地	208,633	208,633	—
無形固定資産	3,417	3,358	△ 58
ソフトウェア	58	—	△ 58
電話加入権	3,358	3,358	—
投資その他の資産	416,524	449,302	32,777
投資有価証券	220,744	278,731	57,987
関係会社株式	131,220	131,220	—
従業員長期貸付金	11,209	11,012	△ 196
関係会社長期貸付金	10,000	10,000	—
破産更生債権等	24,798	—	△ 24,798
その他	70,740	70,063	△ 677
貸倒引当金	△ 52,188	△ 46,205	5,982
投資損失引当金	—	△ 5,520	△ 5,520
資産合計	7,032,534	6,140,971	△ 891,562

(単位 千円)

期別 科目	前事業年度 (A) (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (B) (平成22年3月31日現在)	比較増減 (B) - (A)
〔負債の部〕 流動負債	5,302,350	4,388,630	△913,720
支払手形	752,791	542,010	△210,781
買掛金	1,320,712	1,627,144	306,432
短期借入金	3,100,000	2,100,000	△1,000,000
未払金	10,387	10,505	117
未払費用	97,494	86,030	△11,463
未払法人税等	2,498	4,229	1,730
役員賞与引当金	5,000	5,000	—
関係会社整理損失引当金	8,000	—	△8,000
前受金	296	—	△296
預り金	4,371	13,078	8,707
前受収益	798	631	△166
固定負債	184,445	183,366	△1,078
退職給付引当金	133,245	128,133	△5,111
役員退職慰労引当金	51,200	45,940	△5,260
繰延税金負債	—	9,292	9,292
負債合計	5,486,796	4,571,997	△914,798
〔純資産の部〕 株主資本	1,569,770	1,551,440	△18,329
資本金	300,000	300,000	—
資本剰余金	1,333	1,333	—
資本準備金	1,333	1,333	—
利益剰余金	1,271,258	1,252,989	△18,269
利益準備金	75,000	75,000	—
その他利益剰余金	1,196,258	1,177,989	△18,269
固定資産圧縮積立金	82,470	81,076	△1,393
別途積立金	1,250,000	1,000,000	△250,000
繰越利益剰余金	△136,211	96,912	233,123
自己株式	△2,822	△2,882	△60
評価・換算差額等	△24,031	17,533	41,565
その他有価証券評価差額金	△24,031	17,533	41,565
純資産合計	1,545,738	1,568,973	23,235
負債・純資産合計	7,032,534	6,140,971	△891,562

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	B / A
		自 平成 20 年 4 月 1 日 (至 平成 21 年 3 月 31 日	自 平成 21 年 4 月 1 日 (至 平成 22 年 3 月 31 日	(%)
売上高		22,191,226	16,524,485	74
売上原価		20,735,308	15,369,412	74
売上総利益		1,455,918	1,155,073	79
販売費及び一般管理費		1,383,252	1,207,400	87
営業利益又は営業損失(△)		72,665	△ 52,327	—
営業外収益		94,173	101,785	108
受取利息		53,958	31,029	58
受取配当金		37,068	53,714	145
雑収入		3,146	17,041	542
営業外費用		220,946	44,393	20
支払利息		46,703	29,362	63
為替差損		143,467	2,434	2
手形売却損		21,061	9,868	47
売掛金譲渡損		7,213	1,786	25
雑損失		2,501	941	38
経常利益又は経常損失(△)		△ 54,106	5,064	—
特別利益		3,231	7,974	247
貸倒引当金戻入益		3,030	7,924	261
投資有価証券売却益		201	50	25
特別損失		86,922	8,190	9
関係会社整理損		—	2,670	—
投資損失引当金繰入額		—	5,520	—
投資有価証券評価損		56,074	—	—
関係会社株式評価損		22,848	—	—
関係会社整理損失引当金繰入額		8,000	—	—
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		△ 137,797	4,848	—
法人税、住民税及び事業税		1,100	2,756	251
法人税等還付税額		—	△ 12,206	—
法人税等調整額		139,920	8,639	6
当期純利益又は 当期純損失(△)		△ 278,818	5,658	—

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年3月31日残高	300,000	1,333	75,000	88,998	1,150,000	265,994	△2,671	1,878,656	
事業年度中の変動額 圧縮積立金の取崩 別途積立金の積立 剰余金の配当 当期純損失 自己株式の取得 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				△6,528	100,000	6,528 △100,000 △29,916 △278,818	△151	— — △29,916 △278,818 △151	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△6,528	100,000	△402,206	△151	△308,886	
平成21年3月31日残高	300,000	1,333	75,000	82,470	1,250,000	△136,211	△2,822	1,569,770	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成20年3月31日残高	23,411	1,902,068
事業年度中の変動額 圧縮積立金の取崩 別途積立金の積立 剰余金の配当 当期純損失 自己株式の取得 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△47,443	— — △29,916 △278,818 △151 △47,443
事業年度中の変動額合計	△47,443	△356,330
平成21年3月31日残高	△24,031	1,545,738

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成21年3月31日残高	300,000	1,333	75,000	82,470	1,250,000	△136,211	△2,822	1,569,770	
事業年度中の変動額 圧縮積立金の取崩 別途積立金の取崩 剰余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				△1,393	△250,000	1,393 250,000 △23,928 5,658	△60	— — △23,928 5,658 △60	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△1,393	△250,000	233,123	△60	△18,329	
平成22年3月31日残高	300,000	1,333	75,000	81,076	1,000,000	96,912	△2,882	1,551,440	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成21年3月31日残高	△24,031	1,545,738
事業年度中の変動額 圧縮積立金の取崩 別途積立金の取崩 剰余金の配当 当期純利益 自己株式の取得 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）		— — △23,928 5,658 △60 41,565
事業年度中の変動額合計	41,565	23,235
平成22年3月31日残高	17,533	1,568,973

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

子会社株式……………移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………総平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

前事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 () 至 平成 21 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 () 至 平成 22 年 3 月 31 日
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その 3)」(企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位 千円)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	328,730	340,572
2.担保資産	69,523	66,581
3.保証債務	359,044	393,676
4.受取手形裏書譲渡高	10,267	7,950
5.手形債権譲渡高	1,292,128	1,305,176
6.売掛債権譲渡高	166,550	181,774

(損益計算書関係)

(単位 千円)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成20年4月1日 () 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月1日 () 至 平成22年3月31日	
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額 荷造運賃		110,530		102,737
従業員給料手当		536,844		500,266
賞与		154,646		114,548
役員賞与引当金繰入額		5,000		5,000
退職給付費用		31,968		39,363
役員退職慰労引当金繰入額		14,850		15,220
貸倒引当金繰入額		34,743		6,630
2. 収益性の低下による簿価 切下額	売上原価	4,540	売上原価	4,009

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,719	1,166	—	17,885

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,885	500	—	18,385

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 役員の変動（平成22年6月29日付）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補

取締役 小武 卓見（現 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 鋼材第二本部薄板部薄板第一課課長）

3. 退任予定取締役

浅田 勝之（現 取締役新事業推進センター長）

高丸 明（現 P.T.POSMI Steel Indonesia President Director）

4. 役職の変動

常務取締役 木下 則彦（現 取締役化成品事業部長兼大阪支店長）

【御参考】

新任取締役候補の略歴

小武 卓見（昭和42年4月26日生）

平成3年4月 伊藤忠商事株式会社入社

平成19年1月 伊藤忠丸紅鉄鋼欧州会社 General Manager 兼ドイツCC Project Manager

平成19年10月 MIM Steel Processing GmbH 社長

平成21年4月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 鋼材第二本部薄板部薄板第一課課長